

第2回「おおさか男女共同参画プラン」評価・計画部会 議事概要（公表用）

開催日時：令和元年 11 月 21 日 木曜日 午前 10 時 00 分から 12 時 00 分

場所：大阪府立男女共同参画・青少年センター 3 階

出席委員：寺井 基博 同志社大学社会学部准教授
狭間 一郎 大阪ガス株式会社 理事 人事部長
古川 定子 日本労働組合総連合会大阪府連合会 女性委員会副委員長
三成 美保 奈良女子大学副学長/研究院生活環境科学系教授
山中 京子 大阪府立大学名誉教授/コラボレーション研究所所長
山中 浩司 大阪大学人間科学研究科教授

会議の概要

1 開会 男女参画・府民協働課長挨拶

2 議事

（1）男女共同参画社会に関する府民意識調査の報告について

■事務局より説明

主な意見等（○：委員、●：事務局）

- 委員）府民意識調査の概要の冊子（資料1）は、何に使うのか。会議の資料で終わるのか、何かの施策を行うため、活用するものなのか。
- 事務）本調査は、現在の府民の意識を把握するもので、今回の会議資料としてホームページにも掲載するとともに、委員おっしゃるとおり、施策の立案の参考にすることになる。
- 委員）府民意識調査 11 頁の「育児に要する時間」末子年齢の3歳未満から高校生までの年齢層では幅が広いのではないかと。子供の年齢によって、手がかかる度合いが異なる。中学生位ではないか。
- 委員）小学校までとそれ以降とで分けて、分析すべき。自らの経験だが、小学校前までは保育所などで手厚い対応を受けるが、小学生になれば、午前中の授業で帰ってきたりする。
- 事務）工夫してみる。
- 委員）10 頁、13 頁の「家事、育児に要する時間（共働き状況別）」の表は、男女差がわかりやすい形式のグラフにした方がよい。
- 事務）棒グラフや折れ線グラフなど、工夫したい。
- 委員）2点ある。1つは用語の認知度だが、単に言葉として知っているだけなのか、意味まで理解した上で知っているのか、これでは分からない。年齢ごと、また男女ごとに集計すると課題がクリアになる。もう1つは、大阪府の取組の認知度の低さ。これは、重要な政策課題である。
- 委員）一次・二次評価（案）のアウトカム指標のところ、平成 28 年度、平成 29 年度の欄に、平成 26 年度の数字があったり、なかったりしている。これはどう見ればよいのか。

- 事務) 統計調査が府民意識調査のように5年に1度のものであれば、毎年調査を行っているものもあり、平成28、29年度の欄に平成26年度の数値があるものは、その年度は調査を行っていないという意味。
- 委員) それでは分かりにくいので、データがない年度は空白にするなどにしていただきたい。
- 事務) バーにするなど、分かりやすい表示にする。
- 委員) 「職場」に関する調査項目については、勤労世代と、そうでない世代を分けて分析した方がよい。
- 事務) その差がわかるような形で示していきたい。
- 委員) 共働き世代でも、正規雇用と非正規雇用では状況が異なるので分けるべき。
- 事務) ローデータがあるので、抽出は可能であると思うが、細分化すれば、サンプル数が少なくなり、統計データとしてそれで良いのかという課題は残る。
- 委員) 夫婦ともに、正社員の場合のデータはどうなっているか。
- 事務) 現在、データとしてはない。ローデータがあるので、分かるかもしれないが、数字が出るようであれば、お示しする。

(2)「おおさか男女共同参画プラン(2016-2020)」の評価・検証について

■事務局より説明

- 委員) 「用語の認知度」について、「内容を知っている」と「聞いたことはあるが内容は知らない」を合わせた割合を二次評価で周知度として記載しているが、両者の意味合いは大きく異なるので、「内容を知っている」と「聞いたことはあるが内容は知らない」は、分けて記載したほうがいいのではないか。
- 事務) 経年での比較という趣旨で、現行のような記載をしている。次回から見直しについて検討する。
- 委員) 「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感する府民の割合について。この指標の目標だけが下回るという記載となっており、他は上回るとなっているので、分かりにくい。60%を上回ると記載すべきである。
- 事務) 修正する。
- 委員) また、意識調査概要には「認知度」、二次評価では「周知度」となっているが、理由はあるのか。
- 事務) 表現を統一する。
- 委員) 「男は仕事、女は家庭」に同感する府民割合についてだが、これまで施策を実施した効果として、データが改善した、という分析でよいのか。通常、年齢層が上がっていけば、この考え方に同感する人の割合は増える。つまり、5年前の世代が上の世代に移っていくことでデータが改善することになるのではないか。また、経年で比較する際に、前回の回答者の年齢構成は、高齢者層が多く、偏りがあることから、単純に比較するのはよくないと思う。そのため、これらの点について留意する必要がある、という注釈が必要なのではないか。
- 委員) 「男は仕事、女は家庭」に同感する府民割合を目標として出していくことは重要。改

善されたとはいえ 4 割近く（34%）の人が「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しており、諸外国と比べるとまだまだ高い状況。前回調査との比較に関しては、冒頭に「前回調査と比較して年齢構成が変化している」旨の注釈を入れたらよいのでは。

- 事務）冒頭に注釈を記載する。
- 委員）40%という目標値をどのように設定したかは不明だが、目標値が低過ぎると思う。また、都心部とそれ以外とでは、性別役割分担意識に差があるのではと感じる。
- 委員）調査結果にも出ているが、最近の若年女性の専業主婦志向が高まっていると感じる。
- 委員）若年世代とその他世代との違いや変化は注目すべきである。
- 委員）若い世代は働くことや育児に対して、「保育園が足りない」などシビアな情報を持ち、厳しい印象を抱いている。
- 委員）大学生の認識として、卒業後の仕事のイメージは事務職という印象しか持っていないのではないかと。企業側の採用意欲が旺盛で、女性も積極的に登用したいと考えていることが、学生に伝わっておらず、情報のミスマッチがあり、もったいない状況。大学生にも、早い時期から仕事とは何かを認識させるべき。
- 委員）家庭と地域での女性活躍は進んでいるので、あとは「職場」をどうするか。啓発と称して、セミナーを実施することは、施策を実施したという行政側の言い訳になっている。86%が企業に雇われる中、企業で働く女性は 30 歳を過ぎたころから男性的な働き方を求められることに悲観してしまう。企業内での制度を整えるだけでなく、制度を動かし続け、女性を育成することが必要。トップが言えば動くが、なかなかそうはいかない。そのような中、企業に対する施策について、行政として、大阪府としてどのように考えているのか。また、国で新しい法律が施行された場合、大阪府が企業に対して、どのように働きかけるのか具体化を図ってもらいたい。
- 事務）国であれば、女性活躍推進法で事業主行動計画の策定を義務付ける、育児・介護休業法で企業に制度実施を義務付ける、ということが出来るが、大阪府の施策として、企業に何かを義務付けるようなことはできない。そのため、国の施策が促進されるようにサポートすることが府の役割と認識。施策の 1 つである男女いきいき各種制度は、そういう趣旨で実施している。例えば事業主行動計画については、これまでは 301 人以上の企業に策定義務があったが、法改正により 101 人以上になる。そのため、今後はこの層の中小企業などをターゲットにして、働きかけをする必要があると考えている。
- 委員）企業は、採用した女子学生に働いてもらいたい、と思っているが、企業が求めるのは、育児休業からの早期復帰とフルタイム勤務という女性のライフイベントを考慮していないもの。行政もどのようにアプローチすれば実効性が高まるのか検討する必要がある。
- 委員）三次評価の「方向性」には、どの「中項目」に該当するのか番号がない。記載していない理由があるのか。
- 事務）方向性については、事務局でたたき台として作成しているので、本日の委員からの意見を踏まえて、取りまとめを行っていききたい。番号は振るように改める。
- 委員）教育の問題は重要。教育に関する項目の中で、「子どもの頃からの男女共同参画理解

の促進」の記述がざっくりしている。この部分は教育に関することのウエイトが高いので、もっと書き込みをする必要がある。特に、「女性のエンパワメント」と、固定的性別役割意識にも関係するが「アンコンシャス・バイアスの克服」は記載してほしい。教育に関する内容を盛り込むというのは、なかなか難しいことなのかもしれないが、審議会の中で、議論して決めたということで、是非盛り込んでいただきたい。また、大項目2の「入管法改正を踏まえた取組」と大項目3の「多文化共生の推進」は、関連しているので整理して記載すべき。

- 事務) 教育に関することについては、教育庁に確認することになる。調整のうえ、ご意見いただいたことはできるだけ書き込みするようにする。
- 委員) 用語の認知度で「LGBT」について質問しているが、「LGBT 教育の実施」も方向性に記載すべき。
- 委員) 資料3全体について。三次評価の「課題」と「府民意識調査」の記述だが、「府民意識調査」の数値だけではなく、資料2の評価に記載されている育児休暇取得割合は改善しているなど、他のデータも「課題」部分に盛り込んでいくべき。
- 委員) 三次評価には、府民意識調査の数値だけではなく、他の数字データも掲載して、バランスよく修正していただきたい。
- 委員) キャリア教育の概念がよく分からない。概念を検討していただきたい。
- 委員) 平等認識に男性と女性で乖離がある。男性の方が、女性より「男女平等」と感じている割合が高い。
- 委員) 教育は重要。重ねてだが、しっかり方向性に記載してほしい。

(3) その他

- 事務局より今後の予定について説明

以上。